



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 鈴木 裕二

TEL 03-6250-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	378,323	△3.4	15,604	△31.0	11,600	△35.2	3,751	△56.6
23年3月期第2四半期	391,825	△0.4	22,606	146.8	17,902	105.1	8,636	144.3

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △8,855百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.08	6.85
23年3月期第2四半期	16.29	15.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	821,312	416,162	50.5
23年3月期	845,453	428,987	50.6

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 414,777百万円 23年3月期 427,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	0.3	40,000	△0.1	35,000	5.6	19,000	△26.6	35.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	531,664,337 株	23年3月期	531,664,337 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,400,115 株	23年3月期	1,436,447 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	530,238,604 株	23年3月期2Q	530,214,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成23年10月28日(金)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
第2四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
第2四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報等	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,783	3,918	△135	△3.4
売上総利益	1,736	1,809	△72	△4.0
営業利益	156	226	△70	△31.0
経常利益	116	179	△63	△35.2
税金等調整前四半期純利益	84	116	△31	△27.3
四半期純利益	37	86	△48	△56.6
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	7.08	16.29	△9.21	△56.5
	億円	億円	億円	%
設備投資額	137	246	△108	△44.2
減価償却費	236	274	△38	△14.0
研究開発費	367	353	14	4.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	159	125	33	27.0
	人	人	人	%
連結従業員数	37,007	36,703	304	0.8
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	79.80	88.94	△9.14	△10.3
ユーロ	113.78	113.83	△0.05	△0.0

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野、プロダクションプリント分野ともにカラー機が国内外の主要市場において堅調に推移し、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。東日本大震災に起因した部材調達に係る問題も当期間半ば以降には概ね解消したことから調達及び生産活動は正常な体制に戻り、オフィス分野では高い商品競争力を持つカラー機と欧米中心に当社がもつ強い販売基盤とが相まって第2四半期は力強い収益回復が見られました。プロダクションプリント分野は、この部材調達の制約の中にあっても当期間を通してカラー機が牽引して好調な販売モメンタムを維持しました。オプト事業では、薄膜、広幅タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）の販売が当期間を通して好調に推移し、調整局面にあったHDD用ガラス基板も当期間半ば以降は受注状況が回復しました。一方、光ディスク用ピックアップレンズや携帯電話用レンズユニットの販売は低調に推移しました。ヘルスケア事業では、新製品を投入した医療用デジタル入力機器は前年同期を上回る販売台数となりましたが、フィルム製品は国内中心に先進国で需要減少が想定以上に大きく、当期間の販売数量は伸び悩みました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、3,783億円（前年同期比3.4%減）となりました。なお、対USドルの為替レートが前年同期比約9円の円高となり、為替換算による140億円の減収影響を受けました。

営業利益は、156億円（前年同期比31.0%減）となりました。上述のように情報機器事業並びにオプト事業における主力製品の好調な販売が牽引して、第2四半期は前予想（平成23年7月28日発表）を上回る概ね前年並みの利益水準を確保しましたが、震災に起因した販売機会ロスや成長投資のための先行費用増等による第1四半期での減益を挽回するまでには至りませんでした。経常利益は、対USドルに加えて対ユーロも当期末にかけて急激な円高となったため為替差損が34億円発生するなど営業外損益が40億円の費用超となり、116億円（同35.2%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、株式市場の低迷等による投資有価証券評価損を23億円計上したこと等により84億円（同27.3%減）、四半期純利益は、37億円（同56.6%減）となりました。

当社は、本年4月、2011年度（平成24年3月期）から2013年度（平成26年3月期）の3カ年を計画期間とする中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。「Growth（成長）」をキーワードとした本計画は、1）成長の実現・規模の拡大、2）「真のグローバル企業」への進化、3）「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上、の3点を基本方針としています。国内外の情勢が先行き不透明な状況の中、『Gプラン2013』で目指す「将来にわたって持続した成長の実現」に向けて、グループ一丸となって諸施策の取り組みを着実に進めてまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,689	2,660	29	1.1
	営業利益	152	195	△43	△22.0
オプト事業	外部売上高	633	691	△57	△8.4
	営業利益	72	79	△7	△9.9
ヘルスケア事業	外部売上高	346	449	△102	△22.9
	営業利益(△は損失)	△3	5	△9	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、「bizhub (ビズハブ)」シリーズのA3複合機(MFP)の販売台数に関して、モノクロ機は概ね前年並みの水準に留まりましたが、カラー機は日米欧全ての市場で伸び、全体でも前年同期を上回りました。一方、当分野の成長領域として位置付けるOPS (オブティマイズド・プリント・サービス) では、BMW社やNASA (米国航空宇宙局) 等から事務機器運用管理についての複数年契約を受託、グローバルベースで大顧客向けに販売実績が積み上がってきました。

プロダクションプリント分野では、昨年秋から販売を開始した新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種を中心に、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。特に、中位機「bizhub PRESS C7000/C6000」に対する顧客からの評価は高く、主力市場である欧米での販売台数を大きく伸ばしました。当分野の当期間における販売台数は、モノクロ機は前年並みながら、これらカラー機が強く牽引して日米欧全ての市場で前年同期を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において競争優位性を持つカラー機を中心にソリューション・サービスの販売拡大に注力しました。更に、OPSのグローバル展開を進める上で核となるITサービス力強化等のため、米国では昨年12月に買収したAll Covered社 (本社：カリフォルニア州) のもとで本年5月にTechcare社 (本社：イリノイ州)、8月にはLAN Associates社 (本社：ニューヨーク州)、9月にはPMV社 (本社：ミシガン州) 含め3社を相次いで買収、欧州でも4月にKoneo社 (本社：スウェーデン) を買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年並みの2,689億円となりました。なお、USドル等に対する円高により為替換算で105億円の減収影響を受けました。営業利益は、152億円となりました。第2四半期は主力製品の好調な販売が牽引して事前の会社予想を上回る前年並みの利益水準を確保しましたが、震災に起因した販売機会ロスや成長投資のための先行費用増等による第1四半期での減益を挽回するまでには至りませんでした。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、視野角拡大用VA-TACフィルムが韓国及び台湾向けに販売数量を伸ばすとともに、薄膜タイプのTACフィルムも堅調に推移しました。本年夏以降、市場での在庫調整の影響を受けましたが、当期間を通して概ね好調に推移し、TACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、光ディスク用ピックアップレンズの当期間の販売数量は、ブルーレイディスク用、DVD用とも市場が弱めの動きとなっており、前年同期を下回りました。一方、HDD用ガラス基板は期中より受注状況が回復し、前年並みの販売数量となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ向けレンズユニットの当期間の販売数量は前年同期を上回る水準となりましたが、カメラ付携帯電話向けは前年同期を大きく割り込みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は633億円となりました。営業利益は、売上減少による利益減や価格低下の影響を生産性改善や経費削減等の施策により利益回復に努め72億円となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセット型DR (デジタルラジオグラフィ) 「AeroDR (エアロディーアール)」及び卓上型CR (コンピューテッドラジオグラフィ) 「REGIUS Σ (レジウスシグマ)」の新製品2機種を国内外市場で発売しました。従来製品にこれら新製品が加わったことで、医療施設からの幅広いニーズへの対応が可能となり、当期間のデジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。一方、フィルムレス化が進行する中、中国を中心とした新興国で拡販に努めましたが、国内を中心とした先進国での需要減少を補えず、フィルム製品の販売は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は346億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加えて銀等の原材料価格高騰を経費削減等で吸収するに至らず、3億円の損失となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自23.7.1 至23.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自22.7.1 至22.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,921	1,971	△50	△2.6
売上総利益	900	924	△24	△2.6
営業利益	123	127	△4	△3.4
経常利益	90	114	△24	△21.0
税金等調整前四半期純利益	80	94	△13	△14.5
四半期純利益	38	51	△12	△24.9
1株当たり四半期純利益	円 7.28	円 9.70	円 △2.42	% △24.9
	億円	億円	億円	%
設備投資額	88	135	△46	△34.5
減価償却費	119	135	△16	△12.2
研究開発費	177	182	△4	△2.5
フリー・キャッシュ・フロー	億円 153	億円 138	億円 14	% 10.7
為替レート	円	円	円	%
USドル	77.86	85.87	△8.01	△9.3
ユーロ	110.15	110.66	△0.51	△0.5

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自23.7.1 至23.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自22.7.1 至22.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,349	1,332	16	1.2
	営業利益	116	119	△2	△2.4
オプト事業	外部売上高	322	339	△17	△5.2
	営業利益	37	28	9	31.2
ヘルスケア事業	外部売上高	191	238	△47	△19.9
	営業利益	1	6	△5	△80.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,213	8,454	△241
負債 (億円)	4,051	4,164	△113
純資産 (億円)	4,161	4,289	△128
自己資本比率 (%)	50.5	50.6	△0.1

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比241億円(2.9%)減少の8,213億円となりました。流動資産は105億円(2.1%)減少の4,913億円(総資産比59.8%)となり、固定資産は135億円(4.0%)減少の3,299億円(総資産比40.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が22億円減少の856億円となりましたが、有価証券が103億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては80億円増加の1,832億円となりました。一方、受取手形及び売掛金は113億円減少の1,520億円となり、たな卸資産は24億円減少の977億円となりました。加えて、繰延税金資産が49億円減少しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより124億円減少の1,782億円となり、無形固定資産についても、のれんやその他無形固定資産の償却等により7億円減少の876億円となりました。また、投資その他の資産は、繰延税金資産が39億円増加しましたが、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により33億円減少したこと等もあり、3億円減少の641億円となりました。

負債については、113億円(2.7%)減少の4,051億円(総資産比49.3%)となりました。未払金が36億円減少し、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に短期借入金の返済により73億円減少の1,851億円となりました。

純資産については、128億円(3.0%)減少の4,161億円(総資産比50.7%)となりました。その他の包括利益累計額合計は、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動等により126億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、0.1ポイント低下の50.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	318	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△192	△29
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	159	125	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△77	△5

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー381億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー221億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは159億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは83億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比80億円増加の1,832億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益84億円、減価償却費236億円、運転資本の好転48億円等によるキャッシュ・フローの増加を中心に、営業活動によるキャッシュ・フローは381億円のプラス（前第2四半期連結累計期間は318億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出129億円の他、情報機器事業においてITサービス力の強化等を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる子会社株式の取得による支出52億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは221億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は192億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは159億円のプラス（前第2四半期連結累計期間は125億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、短期借入金の返済47億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは83億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は77億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間につきましては、情報機器事業においてオフィス分野及びプロダクションプリント分野のカラー機の販売が国内外市場で好調であったことにより、当社グループの連結業績は公表しました利益予想を上回りました。一方、通期業績につきましては、第3四半期以降の国内外の経済情勢の動向、当社関連市場の市況変化、為替の動向等をもとに平成23年5月12日発表の通期業績予想の見直しを行い、下記の通り修正いたします。なお、この修正の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、前回予想からUSドルを2円、ユーロを10円それぞれ円高に見直し、「1USドル=78円、1ユーロ=105円」と想定しております。

〈今回の業績見直しの概要〉

売上高につきましては、為替前提を円高に見直したことで為替換算による売上減少の影響を受けること、また各事業分野において景気後退懸念に伴う需要減退や市況悪化等による販売数量減のリスクを織り込み、前回予想から300億円減額修正いたします。営業利益につきましては、為替の円高影響及び上述の外的要因による減収影響を織り込み、20億円減額修正いたします。経常利益につきましては、当期間に発生した為替差損を織り込み、40億円減額修正いたします。当期純利益につきましては、特別損益及び税金費用等を見直し、10億円減額修正いたします。

なお、本年10月に発生しましたタイでの大規模な洪水の影響につきましては、当社グループは当該地域に生産拠点を有しておらず現時点では直接的な影響は見込んでおりません。しかしながら、当社事業の関わりの中では、同地域に生産基盤をもつ各種完成品及び電子部材のサプライチェーンの今後の復旧状況には注視を要するものと認識し、当社業績に著しい影響が生じた場合は速やかに開示いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,100	420	390	200	37.72
今回発表予想 (B)	7,800	400	350	190	35.83
増減額 (B-A)	△300	△20	△40	△10	
増減率 (%)	△3.7	△4.8	△10.3	△5.0	
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	7,779	400	331	258	48.84

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、642百万円少なく計上されております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	85,649
受取手形及び売掛金	163,363	152,051
リース債権及びリース投資資産	14,327	12,695
有価証券	87,261	97,575
たな卸資産	100,243	97,776
繰延税金資産	30,393	25,427
未収入金	10,536	9,041
その他	12,084	14,777
貸倒引当金	△4,220	△3,681
流動資産合計	501,876	491,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	66,496
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	45,003
工具、器具及び備品（純額）	20,154	20,132
土地	33,777	33,425
リース資産（純額）	488	445
建設仮勘定	6,589	4,999
貸与資産（純額）	8,788	7,716
有形固定資産合計	190,701	178,219
無形固定資産		
のれん	63,146	62,636
その他	25,225	25,015
無形固定資産合計	88,371	87,652
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	17,544
長期貸付金	154	130
長期前払費用	3,030	2,820
繰延税金資産	30,404	34,355
その他	10,752	10,074
貸倒引当金	△732	△799
投資その他の資産合計	64,504	64,127
固定資産合計	343,577	329,998
資産合計	845,453	821,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	75,152
短期借入金	50,018	41,680
1年内返済予定の長期借入金	24,516	31,056
未払金	31,490	27,856
未払費用	24,282	23,746
未払法人税等	5,199	5,345
賞与引当金	10,911	10,798
役員賞与引当金	130	125
製品保証引当金	1,622	1,400
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	1,119
資産除去債務	42	20
その他	19,013	17,491
流動負債合計	242,480	235,794
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	48,033	42,456
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	44,734	46,262
役員退職慰労引当金	329	299
資産除去債務	963	947
その他	6,192	5,656
固定負債合計	173,985	169,355
負債合計	416,465	405,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	211,467	211,210
自己株式	△1,670	△1,623
株主資本合計	451,457	451,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	△190
繰延ヘッジ損益	△94	59
為替換算調整勘定	△24,193	△36,338
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△36,469
新株予約権	658	650
少数株主持分	682	734
純資産合計	428,987	416,162
負債純資産合計	845,453	821,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	391,825	378,323
売上原価	210,923	204,677
売上総利益	180,901	173,646
販売費及び一般管理費	158,295	158,041
営業利益	22,606	15,604
営業外収益		
受取利息	618	532
受取配当金	211	292
持分法による投資利益	42	18
その他	2,044	1,790
営業外収益合計	2,917	2,633
営業外費用		
支払利息	1,490	1,347
為替差損	3,310	3,475
その他	2,819	1,815
営業外費用合計	7,620	6,638
経常利益	17,902	11,600
特別利益		
固定資産売却益	144	49
投資有価証券売却益	0	1
事業整理損失引当金戻入額	173	19
在外子会社におけるその他の特別利益	368	—
特別利益合計	686	71
特別損失		
固定資産除売却損	992	775
投資有価証券評価損	1,559	2,371
減損損失	53	33
事業構造改善費用	3,398	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	—	57
特別損失合計	6,987	3,238
税金等調整前四半期純利益	11,601	8,433
法人税等	2,942	4,647
少数株主損益調整前四半期純利益	8,658	3,785
少数株主利益	22	33
四半期純利益	8,636	3,751

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	197,168	192,117
売上原価	104,705	102,081
売上総利益	92,462	90,035
販売費及び一般管理費	79,700	77,702
営業利益	12,761	12,333
営業外収益		
受取利息	375	260
受取配当金	12	25
持分法による投資利益	—	31
その他	1,080	897
営業外収益合計	1,468	1,215
営業外費用		
支払利息	748	700
持分法による投資損失	6	—
為替差損	706	2,815
その他	1,288	968
営業外費用合計	2,749	4,484
経常利益	11,480	9,064
特別利益		
固定資産売却益	119	11
投資有価証券評価損戻入益	—	647
事業整理損失引当金戻入額	169	19
その他	—	38
特別利益合計	289	718
特別損失		
固定資産除売却損	717	538
投資有価証券評価損	576	1,201
減損損失	51	—
事業構造改善費用	1,020	—
特別損失合計	2,365	1,739
税金等調整前四半期純利益	9,403	8,043
法人税等	4,238	4,152
少数株主損益調整前四半期純利益	5,164	3,890
少数株主利益	19	28
四半期純利益	5,145	3,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,658	3,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	△668
繰延ヘッジ損益	△221	154
為替換算調整勘定	△11,052	△12,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△11,655	△12,640
四半期包括利益	△2,996	△8,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,971	△8,907
少数株主に係る四半期包括利益	△25	52

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,164	3,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	△841
繰延ヘッジ損益	△257	87
為替換算調整勘定	△348	△10,090
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△879	△10,846
四半期包括利益	4,285	△6,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,304	△6,982
少数株主に係る四半期包括利益	△18	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,601	8,433
減価償却費	27,455	23,613
減損損失	53	33
のれん償却額	4,283	4,426
受取利息及び受取配当金	△829	△824
支払利息	1,490	1,347
固定資産除売却損益 (△は益)	847	726
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,559	2,369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,906	2,590
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△779	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	3,479	△1,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,189	△3,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,441	9,477
貸与資産振替による減少額	△2,934	△1,860
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,063	△1,892
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,769	204
未払又は未収消費税等の増減額	△532	1,331
その他	△1,179	△5,472
小計	35,567	39,879
利息及び配当金の受取額	818	737
利息の支払額	△1,445	△1,352
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,126	△1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,814	38,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,870	△12,983
有形固定資産の売却による収入	572	298
無形固定資産の取得による支出	△2,511	△2,547
事業譲受による支出	—	△1,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,267
貸付けによる支出	△334	△121
貸付金の回収による収入	82	51
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他の投資による支出	△558	△410
その他	385	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,237	△22,150

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,019	△4,736
長期借入れによる収入	—	6,301
長期借入金の返済による支出	△54	△5,178
リース債務の返済による支出	△711	△762
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△56	△6
配当金の支払額	△3,968	△3,970
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,755	△8,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,342	8,076
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,488	183,225

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,051	69,157	44,916	380,125	11,700	391,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,014	361	698	3,074	26,836	29,910
計	268,065	69,519	45,615	383,199	38,536	421,736
セグメント利益	19,595	7,991	581	28,168	2,482	30,651

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、第3四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,168
「その他」の区分の利益	2,482
セグメント間取引消去	△2,692
全社費用(注)	△5,352
四半期連結損益計算書の営業利益	22,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	268,976	63,365	34,650	366,992	11,330	378,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	919	359	418	1,696	23,741	25,438
計	269,895	63,724	35,068	368,689	35,072	403,761
セグメント利益 又は損失(△)	15,285	7,200	△378	22,107	2,628	24,735

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,107
「その他」の区分の利益	2,628
セグメント間取引消去	△2,954
全社費用(注)	△6,176
四半期連結損益計算書の営業利益	15,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の区分方法により前第2四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業270,918百万円、ヘルスケア事業40,048百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の4,867百万円を含んでおります。

III 前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,270	33,983	23,892	191,146	6,021	197,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	968	205	383	1,556	14,654	16,211
計	134,238	34,189	24,276	192,703	20,676	213,379
セグメント利益	11,948	2,893	667	15,509	1,498	17,007

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、第3四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」及び「IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,509
「その他」の区分の利益	1,498
セグメント間取引消去	△1,624
全社費用(注)	△2,621
四半期連結損益計算書の営業利益	12,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,907	32,224	19,144	186,276	5,841	192,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	429	186	220	836	12,557	13,393
計	135,336	32,410	19,365	187,112	18,398	205,510
セグメント利益	11,656	3,797	131	15,585	1,579	17,164

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,585
「その他」の区分の利益	1,579
セグメント間取引消去	△ 1,654
全社費用（注）	△ 3,176
四半期連結損益計算書の営業利益	12,333

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間の区分方法により前第2四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業136,054百万円、ヘルスケア事業21,108百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の2,784百万円を含んでおります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。